

入札説明書

令和4年札幌市告示第4512号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日

令和4年11月11日

2 契約担当部局

〒060-0042 札幌市中央区大通西19丁目 WEST19 5階

札幌市保健福祉局保健所医療対策室業務調整課在宅医療担当係

TEL: 080-7536-9468

メールアドレス: kansen_zaitaku@city.sapporo.jp

3 入札に付する事項

(1) 役務の名称

新型コロナウイルス感染症患者等への酸素濃縮装置貸出支援業務

(2) 調達案件の仕様等

仕様書による。

(3) 履行期間

令和4年12月1日から令和5年3月31日までとする。

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするが、契約金額は入札書に記載されたそれぞれの単価に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（「貸出体制整備業務」の金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札書に記載する単価は1円以上1円単位とし、各金額欄が空欄若しくは0円で入札されたものは無効とする。

なお、「貸出体制整備業務」は、仕様書に記載の装置を月ごとの必要数量に応じて用意し、運搬するまでの間、適切に保管する経費とする。

「装置運搬・回収業務」は、回収回数に応じて算出する必要経費とし、装置を使用するための消耗品の提供を含む。

4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和4～令和7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類：一般サービス業、中分類：物品賃貸業に登録されている者であること。

(3) 高度管理医療機器等貸与業の許可を有する者であること。

(4) 履行期間中、仕様書に定める規格を満たしている酸素濃縮装置を、毎月の必要台数確保可能な者であること。

(5) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開

始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

- (6) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (7) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

5 入札参加資格の審査及び決定

この一般競争に参加を希望する者は、上記4に掲げる入札参加資格を有することを証明する書類を下記のとおり提出し、審査を受けた上、入札参加資格がある旨の決定を受けなければならない。

また、入札者は、開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（別添様式1）

イ 添付書類

（ア）高度管理医療機器等貸与業の許可を有することを証するもの

（イ）酸素濃縮装置在庫一覧表（別添様式2）

(2) 提出方法

持参または送付により提出すること。

入札書とともに送付する場合は、入札書の封緘された封筒と外封筒との間に同封すること。

(3) 提出先および提出期限

提出先：上記2に同じ

提出期限：下記6(2)に同じ

6 入札書の提出方法等

(1) 契約条件を示す場所及び問い合わせ場所

上記2の場所及び札幌市保健福祉局保健所のホームページ

<https://www.city.sapporo.jp/hokenjo/keiyakujouhou/index.html>

(2) 入札書の提出期限

令和4年（2022年）11月21日（月）17時00分（送付による場合は必着）

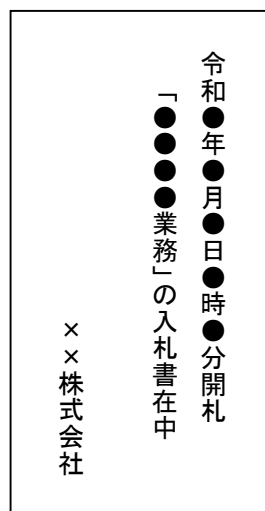
(3) 入札書の提出方法

入札書は、別紙1の様式にて作成し、持参又は送付により提出すること。なお、以下に留意すること。

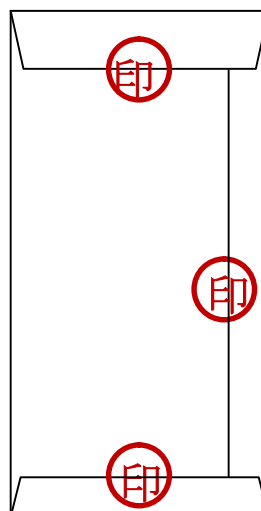
ア 入札書を直接持参する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和4年（2022年）11月24日（木）10時30分開札「新型コロナウイルス感染症患者等への酸素濃縮装置貸出支援業務」の入札書在中」の旨を記載し、上記2あてに、上記(2)の提出期限までに提出しなければならない。また、代理人が入札する場合にあつては、委任状は入札書と同封せずに提出すること。

図) 入札書提出時の封筒について

表面



裏面



イ 入札書を送付により提出する場合は二重封筒とし、入札書を入れる封筒は上記(3)アのとおり記載し、外封筒には入札者の氏名（法人の場合はその名称又は商号）を記載し、上記2あてに、上記(2)の提出期限までに必着で送付しなければならない。また、代理人が入札する場合にあっては、委任状は入札書と同封せず外封筒に入れて送付すること。なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(4) 調達案件の仕様等に対する質問及び回答

ア 提出方法

質問書（別紙2）を電子メールにより提出すること。件名は「新型コロナウイルス感染症患者等への酸素濃縮装置貸出支援業務の一般競争入札に係る質問について」とすること。なお、その他の方法（電話等）による質問は受け付けない。

イ 提出期限

告示日から令和4年11月16日（水）17時00分まで。

ウ 質問書の送付先

札幌市保健福祉局保健所医療対策室業務調整課在宅医療担当係 担当：鈴木

メールアドレス：kansen_zaitaku@city.sapporo.jp

（医療対策室業務調整課在宅医療担当係の組織メールアドレス）

エ 回答

原則として令和4年11月17日（木）17時15分までに、札幌市保健福祉局保健所のホームページに掲載する。本件入札に直接関連する質問に対してのみ回答を行うものとし、全ての質問に回答するとは限らない。

(5) 入札の無効

本説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札、その他札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加者心得第8項各号の一に該当する入札は無効とする。

(6) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき。

(7) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、入札書の提出期限までに委任状（別紙3）を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(8) 開札の日時及び場所

令和4年（2022年）11月24日（木）10時30分

札幌市中央区大通西19丁目 WEST19 3階 相談室2

(9) 開札

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状（別紙3）を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

7 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すと同時に、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 落札者の決定方法

ア 札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(4) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

- ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日以内に契約を締結しないとき。
- イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき。
- ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。
- エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(5) 免税事業者であることの申出

落札者が、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に基づく消費税及び地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合には、落札決定後、直ちに消費税及び地方消費税免税事業者申出書（別紙 4）を提出しなければならない。

(6) 契約書の作成

- ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。
- イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の 1 通を契約の相手方に送付するものとする。
- エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(7) 契約条項

別添契約書（案）のとおり

(8) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから 10 日以内（札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。）に、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記 2 に同じ。

イ その他

提出は持参することにより提出するものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。

(9) 入札書の数量について

入札書の様式に記載した回数は予定回数であり、その回数の発注を保証するものではない。